



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月9日

上場会社名 イーレックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9517 URL http://www.erec.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本名 均
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 花島 克彦 TEL 03 (3243) 1185
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	31,167	36.2	3,535	105.1	3,219	99.4	1,917	72.3
28年3月期	22,877	34.0	1,723	16.8	1,614	42.5	1,112	20.6

（注）包括利益 29年3月期 △394百万円（-%） 28年3月期 1,003百万円（23.5%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	38.40	37.65	14.2	9.2	11.3
28年3月期	26.78	26.00	9.4	7.1	7.5

（注）当社は、平成29年3月7日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	42,473	15,918	31.3	264.35
28年3月期	27,202	14,732	50.7	282.31

（参考）自己資本 29年3月期 13,296百万円 28年3月期 13,784百万円

（注）当社は、平成29年3月7日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算出しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,204	△12,693	8,996	5,913
28年3月期	818	△4,182	7,502	8,405

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	406	31.1	3.2
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	505	26.0	3.7
30年3月期（予想）	—	0.00	—	10.00	10.00		16.9	

（注）1. 当社は、平成29年3月7日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成28年3月期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
 2. 平成28年3月期配当金の内訳 普通配当金 20円00銭、記念配当金 5円00銭
 普通配当金20円00銭に加え、東京証券取引所市場第一部上場記念配当金5円00銭を実施いたしました。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,345	61.5	4,492	27.1	4,512	40.2	3,020	57.6	60.06

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 新規 1社 (社名) 豊前ニューエナジー合同会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	50,553,000株	28年3月期	48,828,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	253,200株	28年3月期	—株
③ 期中平均株式数	29年3月期	49,925,700株	28年3月期	41,554,250株

(注) 当社は、平成29年3月7日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	29,125	27.1	2,431	73.6	2,463	70.4	1,769	76.9
28年3月期	22,912	33.9	1,401	37.2	1,445	33.8	1,000	13.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
29年3月期	円 銭 35.44	円 銭 34.75
28年3月期	24.07	23.36

(注) 当社は、平成29年3月7日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	24,144	15,112	62.6	300.45
28年3月期	16,685	13,592	81.5	278.37

(参考) 自己資本 29年3月期 15,112百万円 28年3月期 13,592百万円

(注) 当社は、平成29年3月7日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算出しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(連結損益計算書)	P. 8
(連結包括利益計算書)	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 13
(追加情報)	P. 13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 13
(セグメント情報)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、トランプ米政権の誕生や英国のEU離脱を決めた国民投票など、短期的には混乱がみられたものの、米国経済や新興国経済の先行きに対する期待から世界の株式市場は総じて株高となり、また、原油価格をはじめとした資源価格も底打ちの兆しをみせております。しかしながら、保護主義的な政策や米国の金融引締め、地政学リスクの高まりなど、中期的な下振れリスクを有しており、不透明な状況が続いております。

国内経済につきましては、日本銀行による異次元金融緩和の継続や株高、雇用環境の改善が続いておりますが、依然として個人消費は改善の兆候がみられない状況です。

当社グループが属する電力業界においては、電力システム改革の一環として高压分野での電力小売自由化に加え、平成28年4月から低压分野についても電力小売完全自由化がスタートしました。

当社グループも平成28年4月からイーレックス・スパーク・マーケティング株式会社及びイーレックス・スパーク・エリアマーケティング株式会社が低压分野における電力供給をスタートするとともに、平成28年10月から沖縄ガス株式会社とともに発足させた当社子会社である株式会社沖縄ガスニューパワーにおいて、沖縄県内での電力供給をスタートしております。当社グループの電力供給施設数は、平成29年3月末時点において、高压分野では約10,300件、低压分野では約49,000件と電力需要が減少傾向にある中でも順調に伸びております。

また、発電事業につきましては、イーレックスニューエナジー株式会社の土佐発電所及び平成28年11月に商業運転を開始したイーレックスニューエナジー佐伯株式会社の佐伯発電所が安定して操業しており、現在計画している岩手県大船渡市(大船渡発電株式会社)、福岡県豊前市(豊前ニューエナジー合同会社)におけるバイオマス発電所の建設計画についても引続き計画通りに進んでおります。

このような状況下で、当社グループの売上高は31,167百万円となり、前年同期比で8,289百万円増加いたしました。主な要因は、燃料価格の下落に伴う燃料費調整額低下や卸売部門における日本卸電力取引所の取引価格下落の影響を受けたものの、これまで以上に代理店制度を軸とした営業を活発に展開し、高压分野において収益性の高い顧客を獲得するとともに、平成28年4月から電力供給をスタートした低压分野においても順調に顧客を獲得できたことです。

一方、売上原価が24,186百万円となり、前年同期比で5,039百万円増加にとどまっており、結果として売上総利益は大幅に増加しております。主な要因は、電力の供給施設数増加に伴い調達電力量は増加したものの、取引価格が下落している日本卸電力取引所から積極的に仕入を行ったことや、イーレックスニューエナジー佐伯株式会社の佐伯発電所が平成28年11月に商業運転を開始したことにより再生可能エネルギー交付金を考慮すると安価な電力調達が実現できたことです。

また、人員の増員や営業活動の拡大に伴う代理店報酬の増加により、販売費及び一般管理費は3,445百万円となり、前年同期比で1,438百万円増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は3,535百万円(前年同期比105.1%増)、経常利益は3,219百万円(同99.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,917百万円(同72.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して、15,271百万円増加し、42,473百万円となりました。これは主として、連結子会社であるイーレックスニューエナジー佐伯株式会社の発電設備建設等に伴う有形固定資産の増加10,585百万円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して、14,085百万円増加し、26,555百万円となりました。これは主として、連結子会社であるイーレックスニューエナジー佐伯株式会社のシンジケートローン契約の借入実行等による長期借入金の増加3,380百万円、当社における短期借入金の増加3,300百万円、為替予約によるデリバティブ債務の増加2,163百万円、資産除去債務の増加1,965百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して、1,186百万円増加し、15,918百万円となりました。これは主として、為替予約による繰延ヘッジ損益が△2,163百万円生じたものの、親会社株主に帰属する当期純利益1,917百万円、非支配株主持分の増加1,674百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,492百万円減少し、5,913百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,204百万円（前年同期比47.2%増）となりました。主な要因は、未収入金の増加（資金の減少）1,922百万円、売上債権の増加（資金の減少）1,467百万円、法人税等の支払い701百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益3,219百万円、未払金の増加（資金の増加）974百万円、減価償却費867百万円等が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、12,693百万円（前年同期比203.5%減）となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入1,060百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出11,886百万円、関係会社株式の取得による支出1,400百万円等が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の得られた資金は、8,996百万円（前年同期比19.9%増）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出3,489百万円等があったものの、長期借入れによる収入7,861百万円、短期借入れによる収入3,300百万円、非支配株主からの払込みによる収入1,822百万円等が生じたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	48.5	35.0	55.5	50.7	31.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	82.8	108.9	155.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.2	3.8	2.9	10.5	14.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	735.3	21.8	24.9	8.5	9.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 平成25年3月期及び平成26年3月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。

(注3) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

(注4) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注5) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(4) 今後の見通し

① 売上高について

当社グループは代理店網を構築し、代理店による強力かつ効率的な営業活動を行っております。次期についても、引続き代理店各社の営業品質向上を企図した説明会の開催をはじめ、営業効率向上に繋がる代理店フォロー体制の拡充を行い、契約供給施設及び販売電力量の増加による売上高の増加を想定しております。

② 売上原価について

次期については、契約供給施設及び販売電力量の増加に伴う仕入数量増や、日本卸電力取引所における取引価格の上昇等を主たる要因とした、売上原価の増加を想定しております。

③ 販売費及び一般管理費について

次期については、代理店各社の営業活動による契約の増加を想定しておりますが、同時に代理店各社への支払報酬についても増加することを想定しております。また、事業拡大に伴う人件費、販売促進費及びIT投資等の営業関連費用の増加を想定しております。

④ 連結子会社について

次期については、平成28年11月に商業運転を開始した連結子会社のイーレックスニューエナジー佐伯株式会社において、年間を通じて発電を行うため製造原価の増加を想定しております。

また、イーレックス・スパーク・マーケティング株式会社、イーレックス・スパーク・エリアマーケティング株式会社及び株式会社沖縄ガスニューパワーにおいて営業活動による契約の増加を想定しております。これにより販売促進費や代理店報酬等販売費及び一般管理費の増加を想定しております。

(注) 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,525,626	5,973,613
売掛金	1,996,442	3,450,149
原材料及び貯蔵品	244,365	407,321
繰延税金資産	21,591	48,918
未収入金	1,485,124	3,407,177
その他	132,919	1,555,968
流動資産合計	13,406,069	14,843,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	598,989	3,639,367
機械装置及び運搬具(純額)	2,405,218	16,630,007
建設仮勘定	9,691,200	2,944,080
その他(純額)	35,519	102,867
有形固定資産合計	12,730,927	23,316,322
無形固定資産		
その他	130,842	1,669,894
無形固定資産合計	130,842	1,669,894
投資その他の資産		
投資有価証券	439,366	435,936
関係会社株式	—	1,390,240
繰延税金資産	189,461	233,408
敷金及び保証金	222,956	457,698
その他	46,747	117,035
貸倒引当金	△1,044	△15,211
投資その他の資産合計	897,487	2,619,107
固定資産合計	13,759,256	27,605,324
繰延資産		
株式交付費	36,731	25,353
繰延資産合計	36,731	25,353
資産合計	27,202,057	42,473,827

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,650,456	2,204,428
短期借入金	—	3,300,000
1年内返済予定の長期借入金	396,760	1,389,152
未払法人税等	438,601	777,821
賞与引当金	20,986	53,967
役員賞与引当金	98,561	2,211
その他	491,086	1,307,234
流動負債合計	3,096,453	9,034,814
固定負債		
長期借入金	8,214,120	11,594,152
退職給付に係る負債	—	11,030
役員退職慰労引当金	385,200	—
資産除去債務	765,337	2,731,071
繰延税金負債	—	533,363
役員報酬BIP信託引当金	—	54,018
デリバティブ債務	—	2,163,906
その他	8,711	432,822
固定負債合計	9,373,368	17,520,364
負債合計	12,469,821	26,555,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,947,872	5,139,922
資本剰余金	4,326,224	4,526,372
利益剰余金	4,510,708	6,020,873
自己株式	—	△226,262
株主資本合計	13,784,805	15,460,905
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	—	△2,163,906
その他の包括利益累計額合計	—	△2,163,906
非支配株主持分	947,429	2,621,649
純資産合計	14,732,235	15,918,648
負債純資産合計	27,202,057	42,473,827

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	22,877,889	31,167,818
売上原価	19,147,691	24,186,843
売上総利益	3,730,197	6,980,975
販売費及び一般管理費	2,006,793	3,445,775
営業利益	1,723,404	3,535,200
営業外収益		
受取利息	7,515	6,394
受取手数料	11,040	3,308
助成金収入	8,162	—
業務受託料	15,000	—
受取補償金	—	85,355
その他	2,760	10,637
営業外収益合計	44,478	105,695
営業外費用		
支払利息	95,765	116,300
支払手数料	32,000	236,906
固定資産除却損	13,329	954
持分法による投資損失	—	9,759
その他	12,307	57,565
営業外費用合計	153,402	421,486
経常利益	1,614,480	3,219,409
税金等調整前当期純利益	1,614,480	3,219,409
法人税、住民税及び事業税	635,864	987,600
法人税等調整額	△25,369	462,089
法人税等合計	610,494	1,449,689
当期純利益	1,003,985	1,769,719
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△108,967	△147,344
親会社株主に帰属する当期純利益	1,112,953	1,917,064

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,003,985	1,769,719
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	△2,163,906
その他の包括利益合計	—	△2,163,906
包括利益	1,003,985	△394,187
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,112,953	△246,842
非支配株主に係る包括利益	△108,967	△147,344

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,465,720	2,844,203	3,670,375	—	9,980,298
当期変動額					
新株の発行	1,482,152	1,482,152			2,964,304
連結子会社株式の売却による持分の増減					—
連結子会社の増資による持分の増減		△130			△130
剰余金の配当			△272,620		△272,620
親会社株主に帰属する当期純利益			1,112,953		1,112,953
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,482,152	1,482,021	840,333	—	3,804,506
当期末残高	4,947,872	4,326,224	4,510,708	—	13,784,805

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	369,466	10,349,765
当期変動額				
新株の発行				2,964,304
連結子会社株式の売却による持分の増減				—
連結子会社の増資による持分の増減				△130
剰余金の配当				△272,620
親会社株主に帰属する当期純利益				1,112,953
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	577,963	577,963
当期変動額合計	—	—	577,963	4,382,470
当期末残高	—	—	947,429	14,732,235

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,947,872	4,326,224	4,510,708	—	13,784,805
当期変動額					
新株の発行	192,050	192,050			384,100
連結子会社株式の売却による持分の増減		8,142			8,142
連結子会社の増資による持分の増減		△45			△45
剰余金の配当			△406,900		△406,900
親会社株主に帰属する当期純利益			1,917,064		1,917,064
自己株式の取得				△226,262	△226,262
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	192,050	200,147	1,510,164	△226,262	1,676,100
当期末残高	5,139,922	4,526,372	6,020,873	△226,262	1,540,905

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	947,429	14,732,235
当期変動額				
新株の発行				384,100
連結子会社株式の売却による持分の増減				8,142
連結子会社の増資による持分の増減				△45
剰余金の配当				△406,900
親会社株主に帰属する当期純利益				1,917,064
自己株式の取得				△226,262
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,163,906	△2,163,906	1,674,219	△489,686
当期変動額合計	△2,163,906	△2,163,906	1,674,219	1,186,413
当期末残高	△2,163,906	△2,163,906	2,621,649	15,918,648

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,614,480	3,219,409
減価償却費	456,972	867,908
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,396	32,980
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	56,631	△96,350
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	49,700	△385,200
受取利息及び受取配当金	△8,020	△7,325
受取補償金	—	△85,355
支払利息	95,765	116,300
売上債権の増減額(△は増加)	△347,980	△1,467,873
たな卸資産の増減額(△は増加)	△54,791	△162,956
仕入債務の増減額(△は減少)	218,022	553,971
未収消費税等の増減額(△は増加)	△39,112	△94,439
未払消費税等の増減額(△は減少)	△85,324	68,215
未収入金の増減額(△は増加)	△825,857	△1,922,052
未払金の増減額(△は減少)	167,316	974,662
その他	93,983	314,085
小計	1,409,185	1,925,979
利息及び配当金の受取額	11,459	10,755
補償金の受取額	—	85,355
利息の支払額	△95,765	△116,300
法人税等の支払額	△506,485	△701,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	818,393	1,204,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	800,000	1,060,000
有価証券の償還による収入	2,000,000	—
有形固定資産の取得による支出	△6,764,723	△11,886,963
無形固定資産の取得による支出	△64,936	△186,328
関係会社株式の取得による支出	—	△1,400,000
敷金及び保証金の差入による支出	△147,946	△290,386
その他	△5,168	10,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,182,775	△12,693,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△5,486	△11,485
短期借入れによる収入	—	3,300,000
長期借入れによる収入	4,671,000	7,861,999
長期借入金の返済による支出	△488,760	△3,489,576
配当金の支払額	△272,620	△406,900
株式の発行による収入	2,950,779	383,230
自己株式の取得による支出	—	△226,262
非支配株主からの払込みによる収入	678,028	1,822,595
その他	△30,000	△236,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,502,941	8,996,695
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,138,560	△2,492,012
現金及び現金同等物の期首残高	4,267,066	8,405,626
現金及び現金同等物の期末残高	※ 8,405,626	※ 5,913,613

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び連結子会社における有形固定資産(建物及びリース資産を除く)の減価償却方法について、定率法を採用していましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。

この変更は、当社の連結子会社であるイーレックスニューエナジー佐伯株式会社における大規模設備投資を契機に、当社グループの有形固定資産の使用状況を調査した結果、重要な有形固定資産から得られる収益が長期安定的であること、修繕費が平準的に発生する見込みであること、及び有形固定資産の安定的な利用が見込まれることを総合的に勘案し、定額法を採用した方が当社グループの経営実態をより適切に反映させることができると判断したことによるものです。

この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ137,080千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員への退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止に伴い、在任期間に対する役員退職慰労金の打切り支給を同総会で決議し、役員退職慰労引当金残高394,225千円を、固定負債の「その他」に計上しております。

(役員報酬BIP信託における会計処理方法)

当社は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、取締役に対する業績連動型株式報酬制度(役員報酬BIP信託)を導入いたしました。

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)」に準じております。

① 取引の概要

本制度は予め定める株式交付規程に基づき、役位及び会社業績等に応じて取締役に当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付する株式報酬型の役員報酬です。

② 信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計期間末日において、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は226,262千円、253,200株であります。なお、当社は、平成29年3月7日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	9,525,626千円	5,973,613千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,120,000	△60,000
現金及び現金同等物	8,405,626	5,913,613

(セグメント情報等)

当社グループは、電力事業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	282.31円	1株当たり純資産額	264.35円
1株当たり当期純利益金額	26.78円	1株当たり当期純利益金額	38.40円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	26.00円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	37.65円

(注) 1. 当社は、平成29年3月7日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算出しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,732,235	15,918,648
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	947,429	2,621,649
(うち非支配株主持分(千円))	(947,429)	(2,621,649)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,784,805	13,296,998
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	48,828,000	50,299,800

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,112,953	1,917,064
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,112,953	1,917,064
期中平均株式数(株)	41,554,250	49,925,700
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,251,674	992,284
(うち新株予約権(株))	(1,251,674)	(992,284)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。